

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)	歳入収支比率			令和3年度(千円・%)																																																											
市町村名	大田原市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	32,498,782	33,833,531	経常収支比率	94.1	89.2	(95.8)	(94.9)																																																												
					首都	○	歳入歳出差引	3,151,831	3,158,207	(※1)																																																																
人口	令和2年国調(人)	72,087	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	136,016	75,590	標準財政規模	19,103,538	19,693,537	0.64	0.64																																																													
	平成27年国調(人)	75,457		近畿	×	実質収支	3,015,815	3,082,617	財政力指数	0.64	0.64																																																															
	増減率(%)	-4.5		単年度収支	×	単年度収支	-66,802	1,855,528	公債費負担比率	14.4	14.2																																																															
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	69,455	第1次	低開発	○	積立金	500,012	300,010	健全化判断比率	-	-	-	-																																																													
	うち日本人(人)	68,261		3,780	4,488	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率			-	-																																																											
	令和04.01.01(人)	70,194	第2次			実質単年度収支	433,210	2,155,538	連結実質赤字比率	-	-	6.2	6.0																																																													
	うち日本人(人)	69,086		11.1	12.7	基準財政収入額	10,306,689	9,731,063	実質公債費比率	37.0	51.9																																																															
	増減率(%)	-1.1	第3次			基準財政需要額	16,039,749	15,850,143	将来負担比率	-	-	-	-																																																													
	うち日本人(%)	-1.2	19,000	19,214	標準税収入額等	13,025,826	12,320,047	資金不足比率(※4)	-	-																																																																
面積(km ²)	354.36		56.0	54.4	経常経費充当一般財源等	18,435,597	18,430,787																																																																			
人口密度(人/km ²)	203				歳入一般財源等	25,055,234	25,338,906																																																																			
世帯数(世帯)	29,792																																																																									
職員の状況(※8)																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,169,206	30,861,212																																																															
	市区町村長	1	7,760	一般職員	一般職員	495	1,538,460	3,108	うち公的資金	22,049,336	23,339,076																																																															
	副市区町村長	2	6,080	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	14,209,657	15,896,554																																																															
	教育長	1	5,480	うち技能労務職員	うち技能労務職員	28	86,324	3,083	債務負担行為額(支出予定額)	3,466,506	3,543,476																																																															
	議会議長	1	5,000	教育公務員	教育公務員	8	31,208	3,901	収益事業収入	-	-																																																															
	議会副議長	1	4,350	臨時職員	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	538,684	661,945																																																															
	議会議員	19	4,060	合計	合計	503	1,569,668	3,121	財政調整基金	1,813,730	1,313,717																																																															
					ラスパイレシ指数			98.7	積立金現在高	354,913	354,910																																																															
									減債基金	2,125,588	1,630,318																																																															
									その他特定目的基金																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業費特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 那須地区広域事務組合(一般会計)</td> <td>(17) 大田原市管理公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 子育て支援券特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 下水道事業会計</td> <td>(9) 那須地区広域事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)</td> <td>(18) 那須野が原文化振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 那須地区広域事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)</td> <td>(19) 大田原市農業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 那須地区消防組合(那須グリーンネクス事業特別会計)</td> <td>(20) 大田原まちづくりカンパニー</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 那須地区消防組合</td> <td>(21) 大田原ツーリズム</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業費特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 那須地区広域事務組合(一般会計)	(17) 大田原市管理公社	(2) 子育て支援券特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 那須地区広域事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(18) 那須野が原文化振興財団		(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 那須地区広域事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(19) 大田原市農業公社				(11) 那須地区消防組合(那須グリーンネクス事業特別会計)	(20) 大田原まちづくりカンパニー				(12) 那須地区消防組合	(21) 大田原ツーリズム				(13) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)					(14) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)					(15) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																		
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業費特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 那須地区広域事務組合(一般会計)	(17) 大田原市管理公社																																																																						
(2) 子育て支援券特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 那須地区広域事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(18) 那須野が原文化振興財団																																																																						
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(10) 那須地区広域事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(19) 大田原市農業公社																																																																						
			(11) 那須地区消防組合(那須グリーンネクス事業特別会計)	(20) 大田原まちづくりカンパニー																																																																						
			(12) 那須地区消防組合	(21) 大田原ツーリズム																																																																						
			(13) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																							
			(14) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																							
			(15) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																							
			(16) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	11,085,943	31.1	10,745,542	55.8	普通税	10,726,610	96.8
地方譲与税	384,813	1.1	384,813	2.0	法定普通税	10,726,610	96.8
利子割交付金	2,498	0.0	2,498	0.0	市町村民税	4,580,082	41.3
配当割交付金	48,231	0.1	48,231	0.3	個人均等割	126,222	1.1
株式等譲渡所得割交付金	35,802	0.1	35,802	0.2	所得割	3,455,596	31.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	252,728	2.3
地方消費税交付金	1,888,183	5.3	1,888,183	9.8	法人税割	745,536	6.7
ゴルフ場利用税交付金	76,219	0.2	76,219	0.4	固定資産税	5,313,960	47.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,305,394	47.9
自動車取得税交付金	513	0.0	513	0.0	軽自動車税	275,479	2.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	557,089	5.0
自動車税環境性能割交付金	35,338	0.1	35,338	0.2	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	185,268	0.5	185,268	1.0	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	75,890	0.2	75,890	0.4	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	73,918	0.2	73,918	0.4	目的税	359,333	3.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,972	0.0	1,972	0.0	法定目的税	359,333	3.2
地方交付税	6,480,037	18.2	5,733,060	29.8	入湯税	18,932	0.2
普通交付税	5,733,060	16.1	5,733,060	29.8	事業所税	-	-
特別交付税	746,907	2.1	-	-	都市計画税	340,401	3.1
震災復興特別交付税	70	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	20,298,735	56.9	19,211,357	99.8	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	6,419	0.0	6,419	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	215,164	0.6	-	-	合計	11,085,943	100.0
使用料	323,403	0.9	15,759	0.1			
手数料	46,867	0.1	-	-			
国庫支出金	6,369,009	17.9	-	-			
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,665,971	7.5	-	-			
財産収入	154,924	0.4	10,896	0.1			
寄附金	211,256	0.6	-	-			
繰入金	325,738	0.9	-	-			
繰越金	3,158,207	8.9	-	-			
諸収入	1,023,620	2.9	57	0.0			
地方債	851,300	2.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	344,500	1.0	-	-			
歳入合計	35,650,613	100.0	19,244,488	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	223,449	0.7	-	223,449	
総務費	4,279,548	13.2	237,816	3,527,869	
民生費	12,100,290	37.2	48,464	5,380,297	
衛生費	2,565,035	7.9	25,476	2,077,042	
労働費	36,583	0.1	407	36,170	
農林水産業費	1,190,450	3.7	164,517	681,543	
商工費	1,420,584	4.4	32,263	716,289	
土木費	1,739,614	5.4	635,154	1,178,160	
消防費	1,215,655	3.7	2,860	1,210,446	
教育費	4,099,347	12.6	244,595	3,263,703	
災害復旧費	18,234	0.1	-	6,942	
公債費	3,609,993	11.1	-	3,601,493	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,498,782	100.0	1,391,552	21,903,403	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,517,303	50.8	10,228,800	9,978,272	50.9
人件費	4,787,133	14.7	4,499,724	4,475,441	22.8
うち職員給	2,975,719	9.2	2,770,084	-	-
扶助費	8,120,177	25.0	2,127,583	1,901,338	9.7
公債費	3,609,993	11.1	3,601,493	3,601,493	18.4
元利償還金	3,609,993	11.1	3,601,493	3,601,493	18.4
うち元金	3,543,306	10.9	3,534,907	3,534,907	18.0
うち利子	66,687	0.2	66,586	66,586	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,571,693	44.8	11,287,565	8,457,325	43.2
物件費	4,376,820	13.5	3,063,045	2,875,112	14.7
維持補修費	211,837	0.7	187,316	187,316	1.0
補助費等	5,712,395	17.6	4,811,931	3,363,148	17.2
うち一部事務組合負担金	1,828,661	5.6	1,802,710	1,799,747	9.2
繰出金	2,534,738	7.8	2,072,055	2,031,749	10.4
積立金	1,156,399	3.6	1,153,218	-	-
投資・出資金・貸付金	579,504	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,409,786	4.3	387,038	-	-
うち人件費	101,260	0.3	101,260	-	-
普通建設事業費	1,391,552	4.3	380,096	-	-
うち補助	628,575	1.9	132,079	-	-
うち単独	713,516	2.2	244,175	-	-
災害復旧事業費	18,234	0.1	6,942	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,498,782	100.0	21,903,403	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

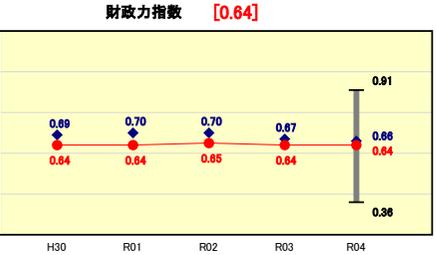
栃木県大田原市

人口	69,455	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,261	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	35,650,613	千円	将来負担比率	37.0	%
歳出総額	32,498,782	千円			
実質収支	3,015,815	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
標準財政規模	19,103,538	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
地方債現在高	28,169,206	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



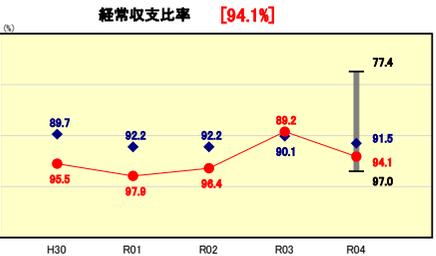
類似団体内順位 3/7 全国平均 0.49 栃木県平均 0.70

財政力指数の分析概

平成20年度の0.77をピークに低下し、平成23年度以降は横這い状態が続いている。令和4年度は前年度と同じ0.64であり、増加傾向が続く社会保障経費や市債の償還に伴う需要額の高止まりにより、引き続き類似団体平均及び県内平均を下回っている。

今後は、市税等収納率の向上や市有財産の有効活用、広告事業等による税外収入など、歳入確保対策に積極的に取り組むとともに、第4次定員適正化計画に基づく定員管理、市有施設の統廃合や指定管理者の導入など歳出削減対策に引き続き取り組み財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 5/7 全国平均 92.2 栃木県平均 90.7

経常収支比率の分析概

経常経費について、人件費が増加するなど、全体では前年度比微増であった。歳入は国県交付金、普通交付税及び臨時財政対策債が大幅に減少したことから、経常収支比率は前年度から4.96ポイント増の94.1%となった。前年は類似団体平均を下回っていたものの、類似団体平均を上回り、県内平均も上回ることとなり、財政の硬直化が進んでいる。今後は、市税等収納率の向上などの経常的な収入の確保に取り組むとともに、第4次定員適正化計画に基づく定員管理、市単独補助金の適正化、市有施設の統廃合など経常的な支出の削減にも引き続き取り組み財政の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況



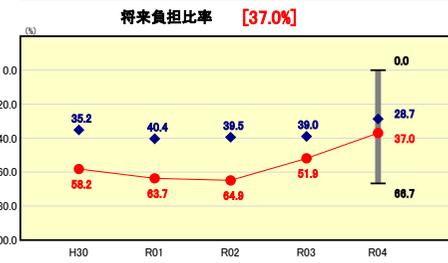
類似団体内順位 2/7 全国平均 160,081 栃木県平均 138,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額について、近年同様に類似団体平均、全国平均を下回った。また、昨年初めに県内平均を下回ることとなったが、今年も県内平均を下回ることとなった。

主な要因としては、市立保育園民営化に伴う職員派遣等による人件費及び物件費の減が考えられる。人件費については、第4次定員適正化計画に基づく定員管理による抑制、物件費については、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置等による管理費の削減に努める。

将来負担の状況

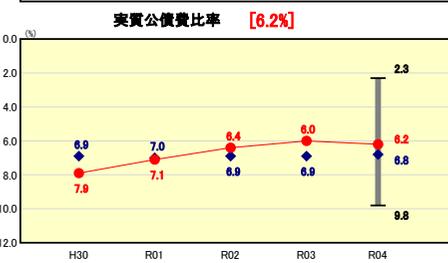


類似団体内順位 3/7 全国平均 8.8 栃木県平均 4.9

将来負担比率の分析概

将来負担比率は、庁舎建設や大田原中学校校舎増改築事業などの大型事業が終了したことから市債発行額の減少及び合併特例債の償還終了などによる市債残高の減少に伴い、将来負担額が減少したこと等から前年度比14.9ポイント減の37.0%となった。しかし、類似団体平均、県内平均及び全国平均を大きく上回っており、今後は投資的事業の計画的な実施による地方債発行の抑制に取り組むとともに、財政調整基金などの充当可能基金への積立など、充当可能財源の増加を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



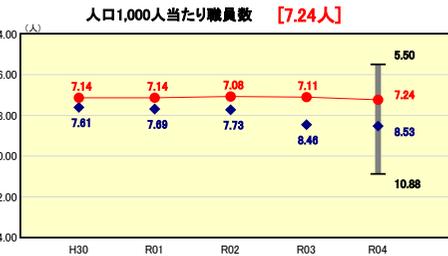
類似団体内順位 3/7 全国平均 5.5 栃木県平均 5.0

実質公債費比率の分析概

実質公債費比率は、大田原中学校校舎増改築事業に係る地方債元金償還が始まったことなどから、令和4年度単年度比率は6.99%と令和3年度単年度比率6.11%と比べ0.88ポイント上昇し、令和4年度の比率として用いる3か年平均は、令和元年度単年度比率(6.52%)との入れ替えにより、前年度に比べ0.2ポイントの増となった。

依然として県内平均を上回っているため、引き続き適切な事業実施による事業費の抑制とそれに伴う地方債の発行及び基金等の取崩しの抑制を図り、比率の急激な上昇を抑える。

定員管理の状況



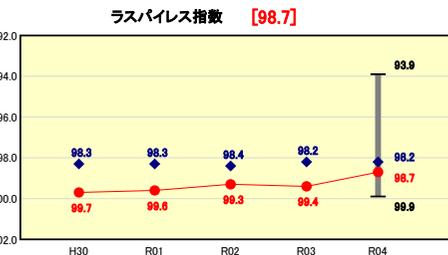
類似団体内順位 2/7 全国平均 8.25 栃木県平均 6.94

人口1,000人当たり職員数の分析概

令和4年度は、類似団体平均及び全国平均を下回る職員数となっているが、県内平均を上回っている。

今後も、第4次定員適正化計画に基づく定員管理により職員数を抑制するとともに、事務事業のさらなる見直し、ICTの活用や民間委託の推進などにより、行政サービスの向上にも努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 4/7 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析概

ラスパイレス指数は前年度比-0.7ポイントの98.7であるが、本市は、職員の年齢構成にバラつきがあることや短大卒及び高校卒のラスパイレス指数が高い水準にあるため、依然として類似団体平均等を上回っている。今後は、引き続き、定員適正化計画に基づく定員管理を図るとともに、人事評価等の適正な運用に基づく給与査定、各種手当の見直しなどにより、給与の適正化を図る。

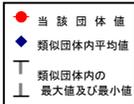
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

栃木県大田原市

経常収支比率の分析

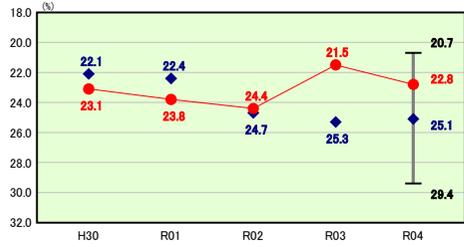
人口	69,455	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,261	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	35,650,613	千円	将来負担比率	37.0	%
歳出総額	32,498,782	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	3,015,815	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	19,103,538	千円			
地方債現在高	28,169,206	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

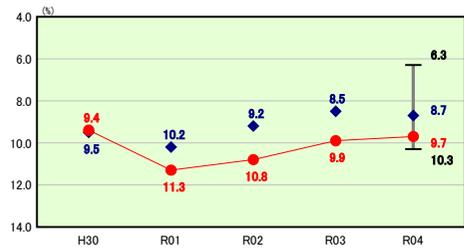
類似団体内順位 2/7 全国平均 25.9 栃木県平均 25.1



人件費の分析欄
 令和4年度は、人事院勧告等により、前年度比1.3ポイント増の22.8%となった。今年度も類似団体平均、県内平均及び全国平均を下回った。今後についても、第4次定員適正化計画に基づく定員管理、時間外勤務の抑制による手当の削減、人事評価に基づく給与査定、民間委託の推進などを継続して実施し、人件費の削減に努める。

扶助費

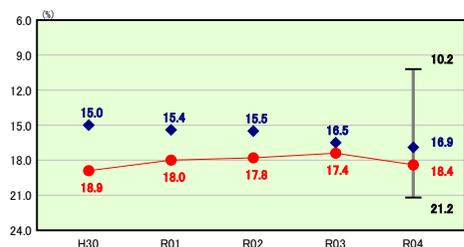
類似団体内順位 6/7 全国平均 12.5 栃木県平均 11.7



扶助費の分析欄
 扶助費は経常的な支出は増加したものの、扶助費に係る特定財源も増加したため、経常経費充当一般財源が減少し、経常収支比率は前年度比0.2ポイント減の9.7%となった。昨年度に引き続き類似団体平均を上回っており、今後も社会保障費の更なる増加が予想され、引き続き社会情勢などの変化に順応した住民サービスを実施する一方、資格審査等の適正化や市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努める。

公債費

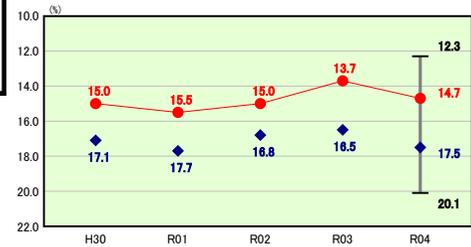
類似団体内順位 6/7 全国平均 16.0 栃木県平均 14.3



公債費の分析欄
 令和4年度は前年度比1.0ポイント減の18.4%であったが、合併特別債などの影響により、類似団体、県内平均及び全国平均を上回っている。今後も、令和元年度まで実施した庁舎復興再整備事業や令和4年度まで実施した大田原中学校校舎改築事業など大規模事業に伴う地方債償還が予定されており、高い水準での推移が予想されるため、事業の優先度、緊急度などを精査し地方債の発行額を最小限に抑え、公債費の抑制に努める。

物件費

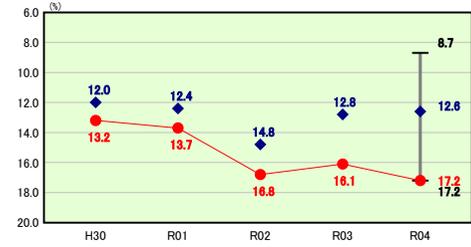
類似団体内順位 3/7 全国平均 14.9 栃木県平均 17.8



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、令和4年度は、市有施設等の光熱水費等の高騰により増加し、前年度比1.0ポイント増の14.7%となったが、類似団体平均、県内平均及び全国平均を下回った。近年、市有施設における民間委託や指定管理者制度の導入による職員人件費から委託料へのシフトなど、物件費が増加傾向にあるため、施設の適正配置などにより管理費の削減を図るなど、物件費の更なる抑制に努める。

補助費等

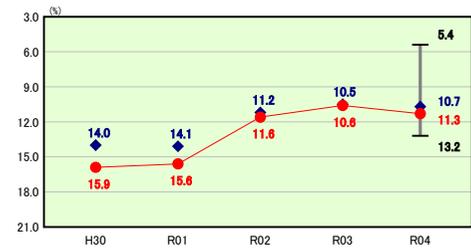
類似団体内順位 7/7 全国平均 10.5 栃木県平均 10.3



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、最終処分場グリーンケサスの管理費、放課後育成事業費等が増加し、前年度比1.1ポイント増の17.2%となった。類似団体内、県内及び全国平均を上回っており、その主な要因は、一部事務組合への負担金、市の出資する法人や各種団体への補助金が多額であることが挙げられる。今後、市単独補助金について、公益性や必要性、費用対効果などの観点から検証し、適正化を図る。

その他

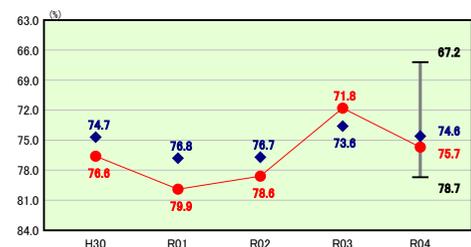
類似団体内順位 4/7 全国平均 12.4 栃木県平均 11.5



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、令和2年度に下水道事業が特別会計から公営企業会計に移行したことに伴い繰出金が大幅な減額となった影響により、令和4年度についても類似団体平均は上回ったものの、県内平均及び全国平均を下回った。今後も各特別会計において、適正な収入の確保や経費の節減をおこない本来の独立採算の原則に沿った運営を行うことで繰出金の抑制を図るとともに安定した事業実施に努める。

公債費以外

類似団体内順位 4/7 全国平均 76.2 栃木県平均 76.4



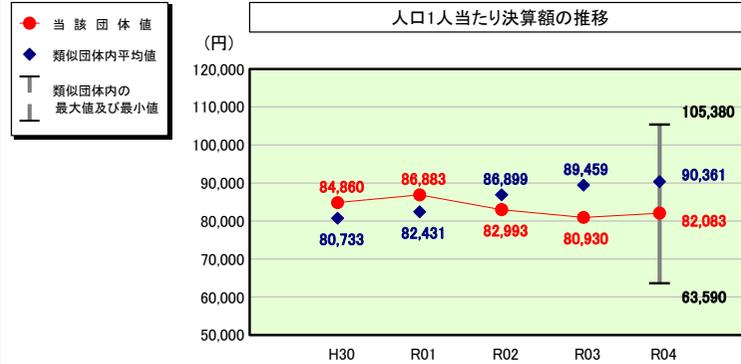
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、前年度比3.9ポイント増の75.7%であり、県平均及び全国平均を下回ったが、類似団体平均は上回った。その要因は、人件費、物件費、繰出金に係る増加が挙げられる。例年、扶助費及び補助費等については、類似団体平均等に比べ高い傾向にあるため、扶助費は資格審査の適正化や市単独事業の見直し、補助費等は市単独補助金の適正化を図り、より一層の経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

栃木県大田原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

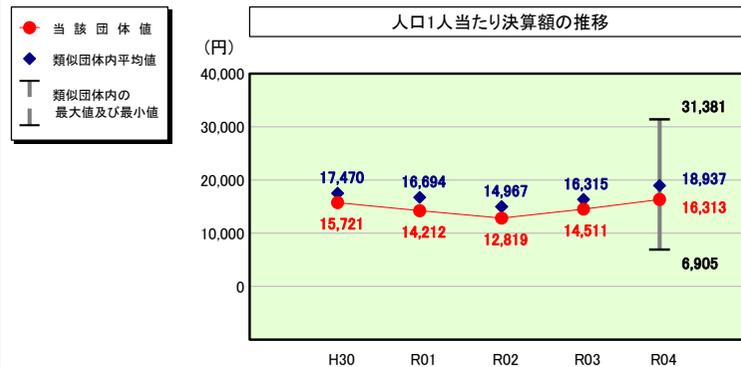
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,787,133	68,924	83,890	▲ 17.8
一部事務組合負担金(補助費等)	855,656	12,320	6,431	91.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,859	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	291,864	4,202	2,063	103.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	101,260	1,458	983	48.3
▲退職金	▲ 334,869	▲ 4,821	▲ 4,865	▲ 0.9
合計	5,701,044	82,083	90,361	▲ 9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.24	8.53	▲ 1.29
ラスパイレス指数	98.7	98.2	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

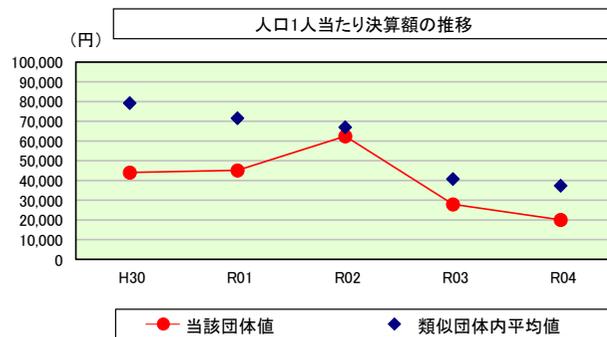


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,609,993	51,976	52,897	▲ 1.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	277	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	598,346	8,615	13,115	▲ 34.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	129,697	1,867	1,773	5.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,447	122	897	▲ 86.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	7	0	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 325,374	▲ 4,685	▲ 4,061	15.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,888,111	▲ 41,582	▲ 45,961	▲ 9.5
合計	1,133,005	16,313	18,937	▲ 13.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	3,145,742	44,028	▲ 23.3	79,245	26.4	▲ 49.7
うち単独分	1,133,013	15,858	▲ 20.6	40,378	26.3	▲ 46.9
R01	3,199,919	45,135	▲ 2.5	71,604	▲ 9.6	12.1
うち単独分	859,921	12,129	▲ 23.5	45,121	11.7	▲ 35.2
R02	4,401,306	62,446	38.4	67,009	▲ 6.4	44.8
うち単独分	2,334,256	33,118	173.0	43,028	▲ 4.6	177.6
R03	1,962,986	27,965	▲ 55.2	40,807	▲ 39.1	▲ 16.1
うち単独分	802,162	11,428	▲ 65.5	19,520	▲ 54.6	▲ 10.9
R04	1,391,552	20,035	▲ 28.4	37,343	▲ 8.5	▲ 19.9
うち単独分	713,516	10,273	▲ 10.1	17,633	▲ 9.7	▲ 0.4
過去5年間平均	2,820,301	39,922	▲ 13.2	59,202	▲ 7.4	▲ 5.8
うち単独分	1,168,574	16,561	10.7	33,136	▲ 6.2	16.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

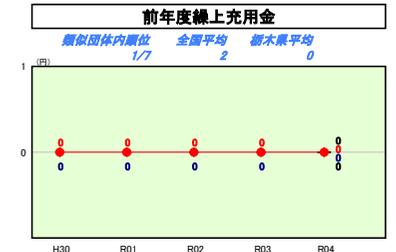
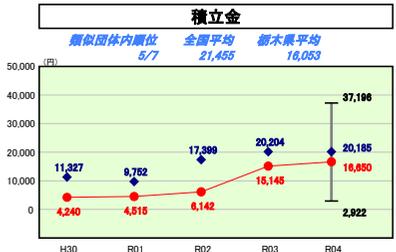
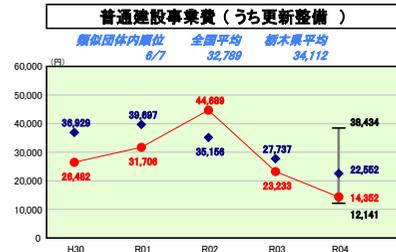
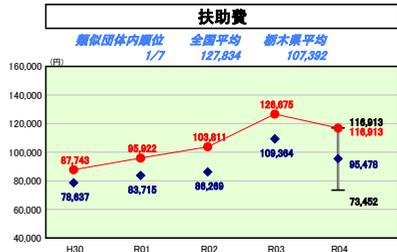
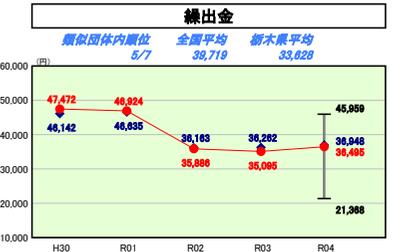
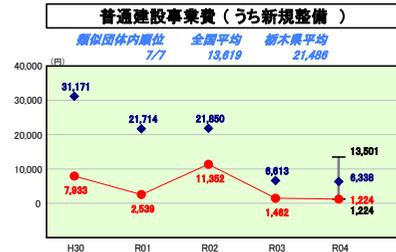
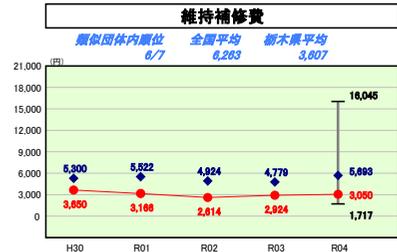
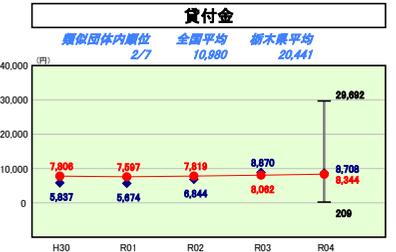
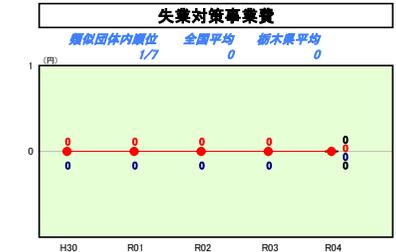
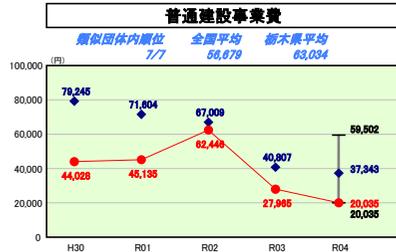
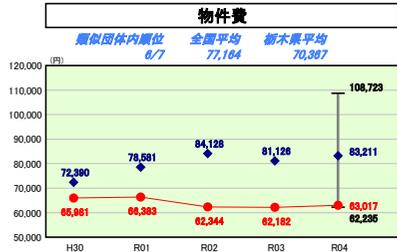
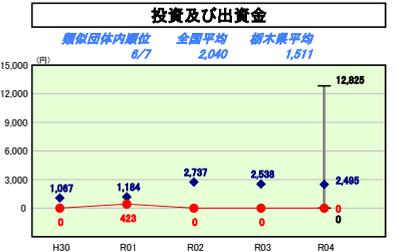
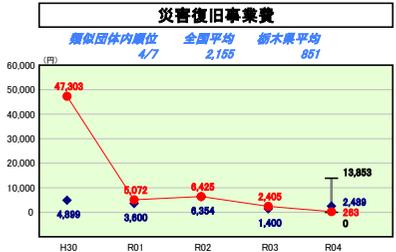
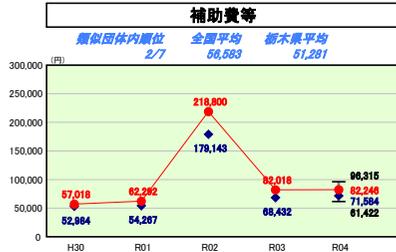
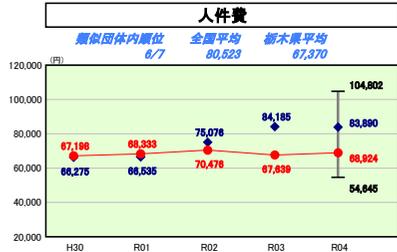
令和4年度

栃木県大田原市

人口	69,456人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,261人(05.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
世帯数	354,36世帯	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	35,650,613千円	将来負担比率	37.0%
歳出総額	32,498,782千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	3,151,831千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	19,103,538千円		
地方債現在高	28,169,206千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり467,911円となっており、前年度比14,089円の減となっている。減額の大きな要因としては、普通建設事業費等の減額である。普通建設事業費については前年度比7,930円の住民一人当たり20,035円となっているが、類似団体平均等を大きく下回っている。減少の要因としては、大田原中学校校舎改善事業やその付帯工事など大規模な建設事業費の減や各種道路改良事業費の抑制を行ったことが挙げられる。今後は、大規模な建設事業のピークが過ぎたことにより、普通建設事業費の大幅な増加見込みはないが、老朽化施設の改修や取り壊しなどの事業を公共施設個別施設計画に従って実施していく必要があるため、今後は増加傾向で推移することが見込まれる。なお、扶助費については、前年度比116,913円であり、類似団体平均等を大きく上回っている。主な要因は、子育て支援や障害者、高齢者などの支援に係る経常的な経費も依然として増加傾向となっているものの、臨時的な給付金等が前年度と比較して減少したことが考えられる。今後も扶助費の増加が見込まれるが、引き続き社会情勢などの変化に順応した住民サービスを実施する一方、資格審査等の適正化や、市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努めていく。また、積立金については、前年度比1,505円増の住民一人当たり16,650円となっている。増額の主な要因としては、決算剰金の一部を財政調整基金や公共施設整備等基金に積立ためたためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

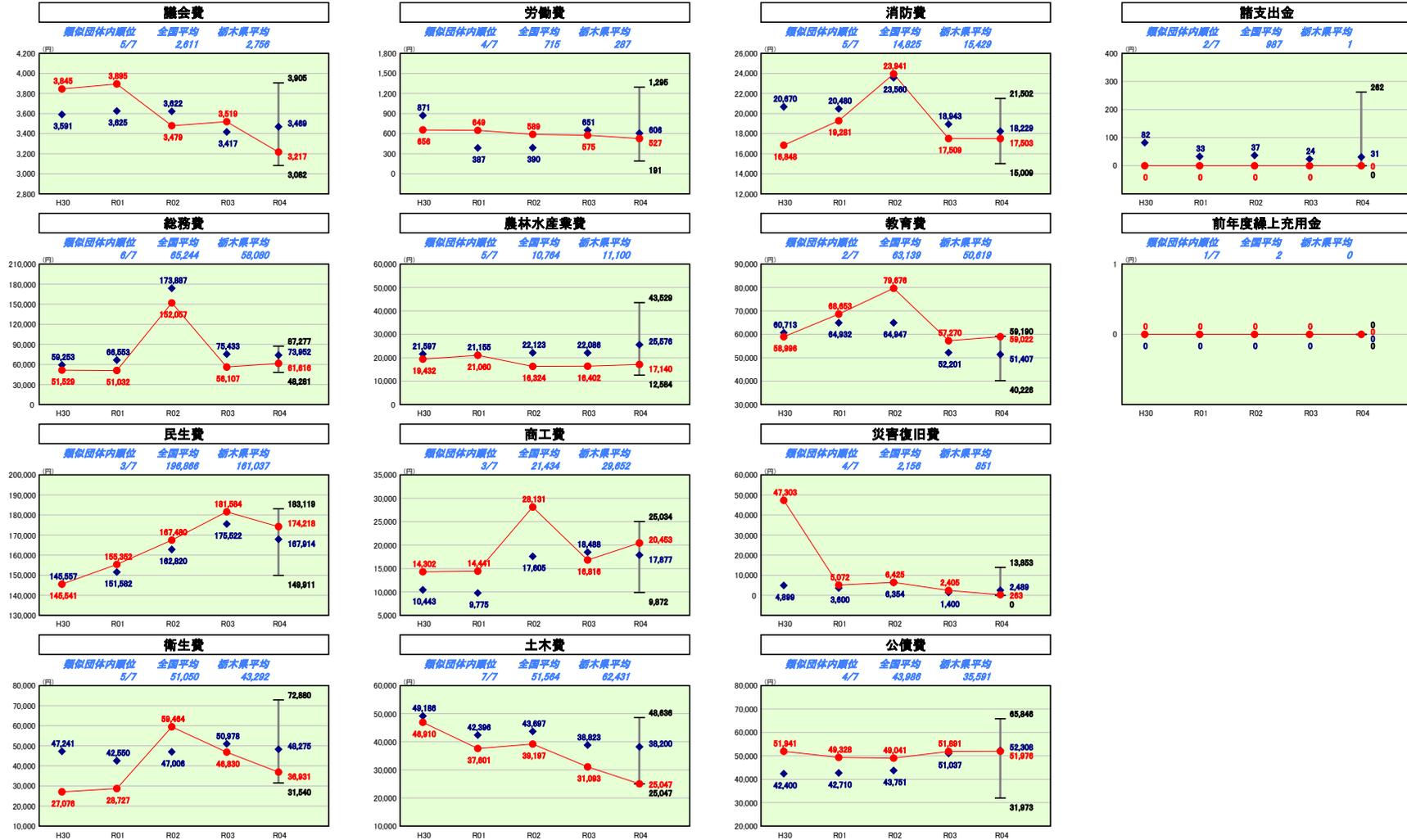
令和4年度

栃木県大田原市

人口	69,456人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,261人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	354,36世帯	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	35,650,613千円	将来負担比率	37.0%
歳出総額	32,498,782千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	3,015,815千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	19,103,538千円		
地方債現在高	28,169,206千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり467,911円となっており、前年度比14,089円の減となっている。減額の大きな要因としては、衛生費の大幅な減額であり、那須地区広域行政事務組合で実施した最終処分場那須グリーンネクサス整備事業に係る負担金の減、同じく那須地区広域行政事務組合で実施した広域クリーンセンター基幹的設備改良事業に係る負担金の減額による影響が大きい。令和4年度決算は、衛生費以外にも令和3年度決算から大幅に減額している項目が多く土木費、議会費、民生費、及び災害復旧費が該当する。主な要因は、土木費は各種道路改良事業費の減、議会費は欠員による議員報酬の減、民生費は子育て世帯等臨時特別支援事業費の減、災害復旧費は令和元年台風19号に係る道路等の災害復旧事業費等の減である。一方、増加している項目は商工費と総務費であり、商工費の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した市民へ商品券を交付した地域応援商品券事業費の増、総務費が増加した主な要因は、財産管理費に係る基金積立金の増、土地開発基金財産(土地)再取得による土地購入費の増となっている。

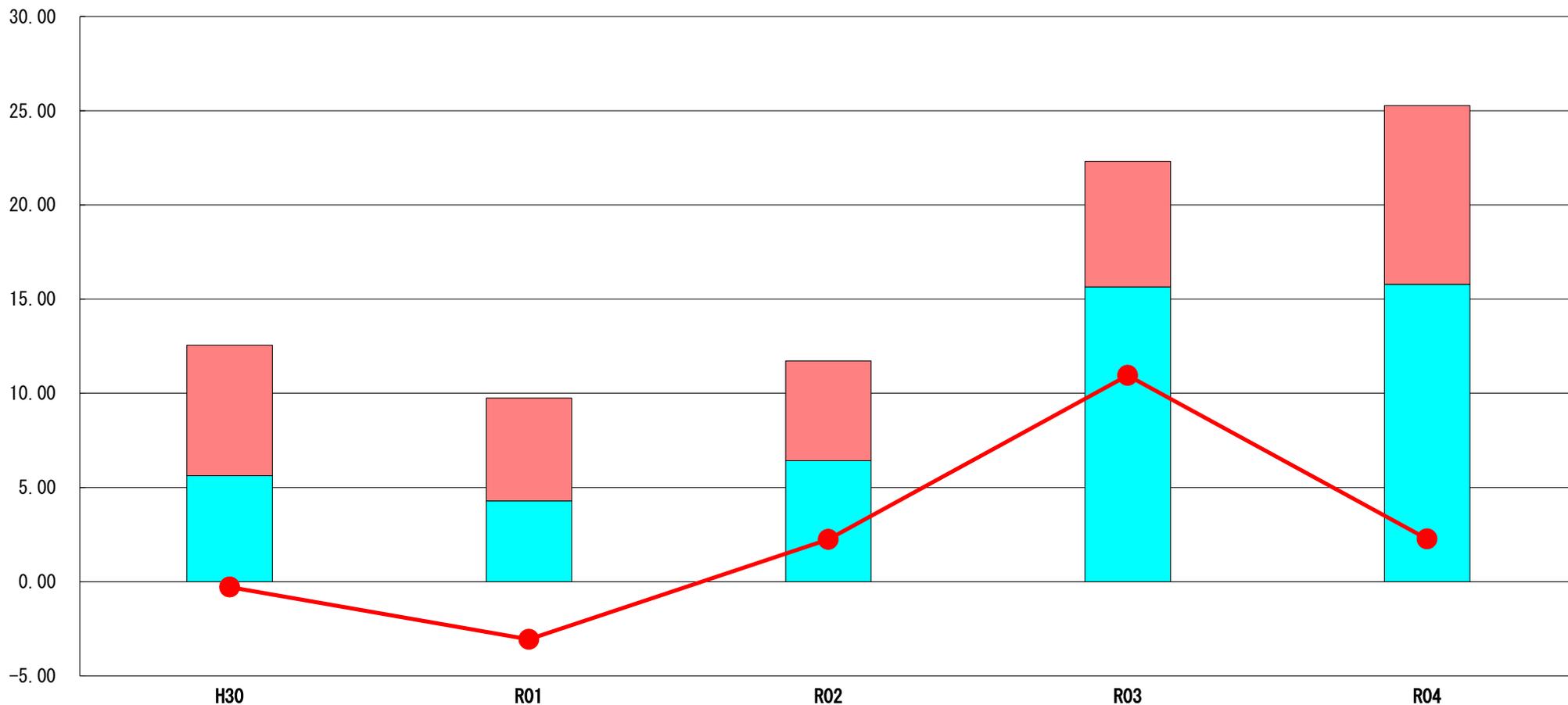
民生費は前年度に比べ減額となっているが、子育て支援や障害者、高齢者などの支援に係る経常的な経費は増加傾向となっており、今後も民生費に係る扶助費の増加が見込まれる。、引き続き社会情勢などの変化に順応した住民サービスを実施する一方、資格審査等の適正化や、市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努めている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和4年度

栃木県大田原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		6.93	5.46	5.30	6.67	9.49
 実質収支額		5.63	4.29	6.42	15.65	15.79
 実質単年度収支		▲ 0.28	▲ 3.06	2.25	10.95	2.27

分析欄

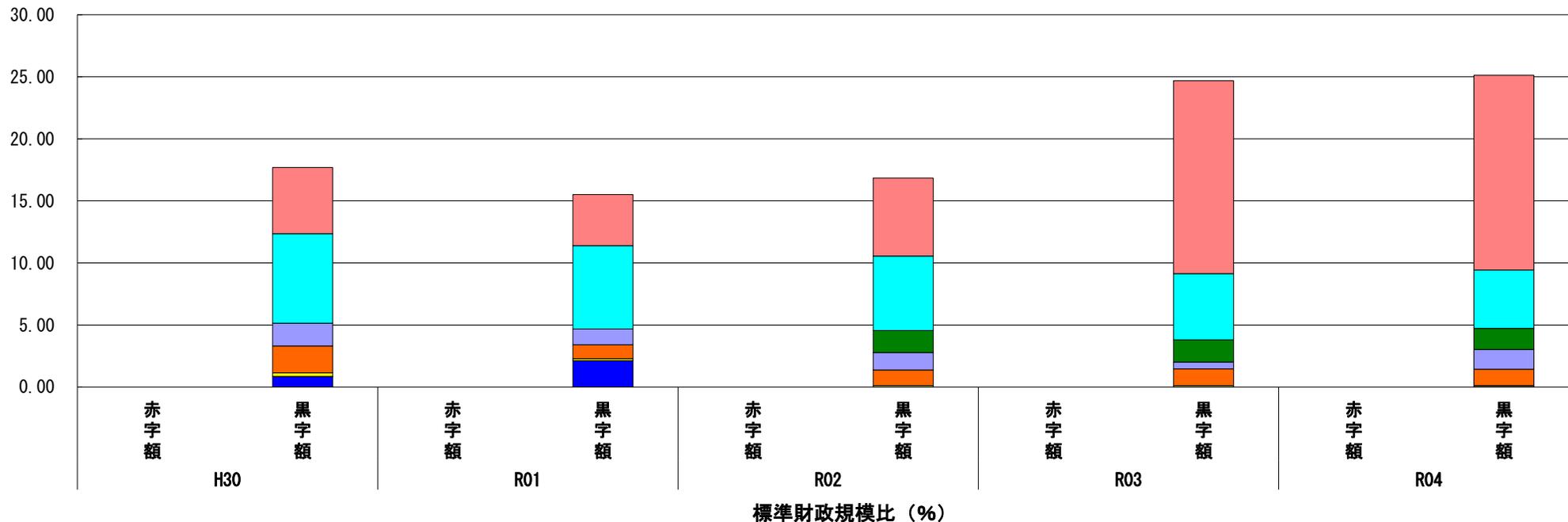
令和4年度は、地方交付税及び臨時財政対策債の歳入が減少したことなどにより、実質収支額が前年度比約0.6億円減、標準財政規模に占める割合は0.14ポイント増の15.79%となり、実質単年度収支は標準財政規模に占める割合で8.68ポイント減の2.27%となった。財政調整基金残高は、前年度に続き実質収支の黒字額が大きかったことから取崩しを行うことなく歳出余剰金を積立てることができ、前年度比で増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		5.34	4.12	6.28	15.54	15.68
水道事業会計		7.20	6.71	6.01	5.34	4.71
下水道事業会計		-	-	1.77	1.78	1.71
介護保険特別会計		1.84	1.27	1.41	0.56	1.59
国民健康保険事業費特別会計		2.17	1.12	1.25	1.34	1.30
子育て支援券特別会計		0.28	0.16	0.12	0.11	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.00	0.01	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.84	2.12	-	-	-

分析欄

令和4年度においても、全ての会計で黒字となっており、今後も歳入歳出予算の適切な執行に努め、一層の財政健全化を図っていく。

一般会計においては、国庫支出金、地方交付税及び臨時財政対策債が減少となったが、市税等が増加したことで前年度に引き続き黒字となった。

介護保険特別会計においては、前年度保険給付費の増加及び一般会計から介護保険特別会計へ一部事業を移行したことにより歳出が増加し、黒字額が減少したが、令和4年度は、国庫支出金及び県支出金が増加したのに対し、保険給付費や諸支出金が減少となったため、黒字額が増加した。

水道事業会計は、給水収益の減少や動力費・委託料の増加、管路・施設更新工事による減価償却費の増加などの影響により黒字額が減少した。

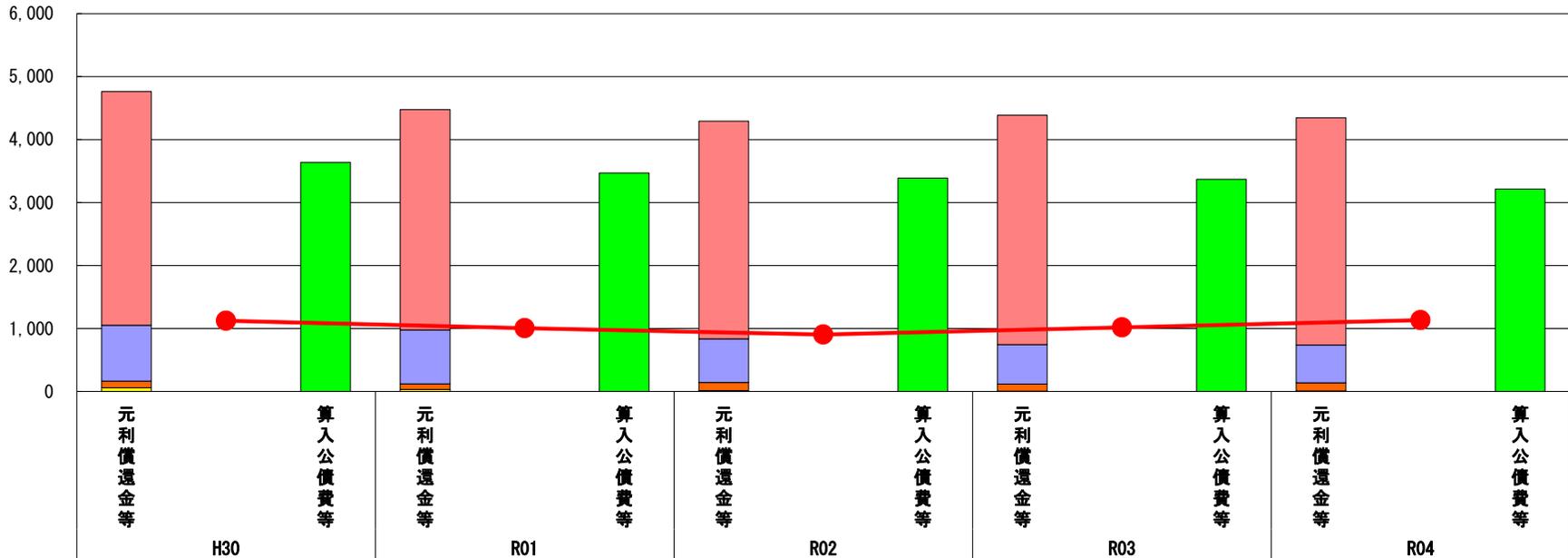
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		3,711	3,497	3,456	3,642	3,610
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		887	859	694	626	598
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		105	87	126	112	130
	債務負担行為に基づく支出額		60	33	16	6	8
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,639	3,470	3,388	3,368	3,213
(A)-(B)	実質公債費比率の分子		1,124	1,006	904	1,018	1,133

分析欄

前年度と比べ、実質公債費比率の分子のうち、プラス項目の「元利償還金」、「準元利償還金」が減少したが、マイナス項目である「元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額」も減少したため、トータルで増加となった。分母項目は、マイナス項目である「元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額」が減少したものの、標準的な一般財源の大きさを示す「標準財政規模」も減少したため減少した。今後も引き続き、地方債発行の抑制を図り、実質公債費比率の改善に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債償還の財源として減債基金への積立は行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

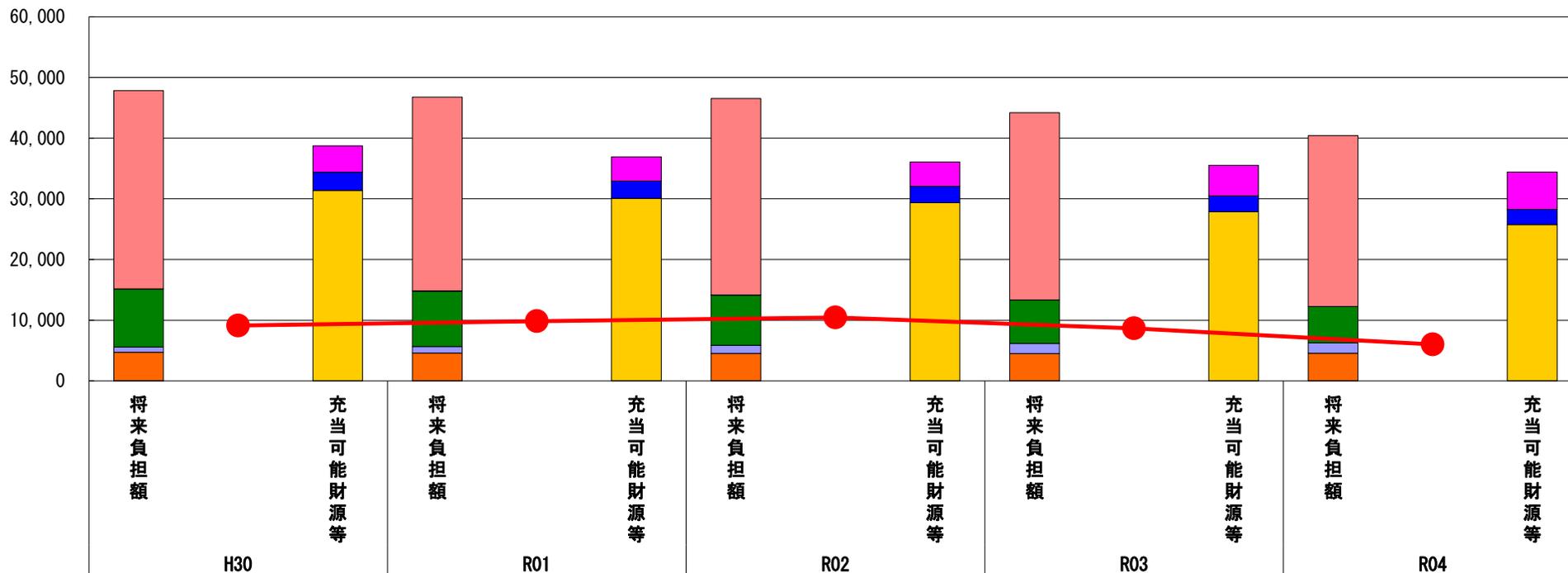
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		32,675	31,947	32,380	30,861	28,169
	債務負担行為に基づく支出予定額		50	22	6	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,549	9,152	8,281	7,156	6,002
	組合等負担等見込額		861	1,059	1,332	1,664	1,686
	退職手当負担見込額		4,706	4,591	4,532	4,511	4,568
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,334	4,007	4,033	5,039	6,158
	充当可能特定歳入		3,004	2,836	2,710	2,596	2,490
	基準財政需要額算入見込額		31,384	30,080	29,344	27,894	25,764
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,121	9,848	10,444	8,663	6,012

分析欄

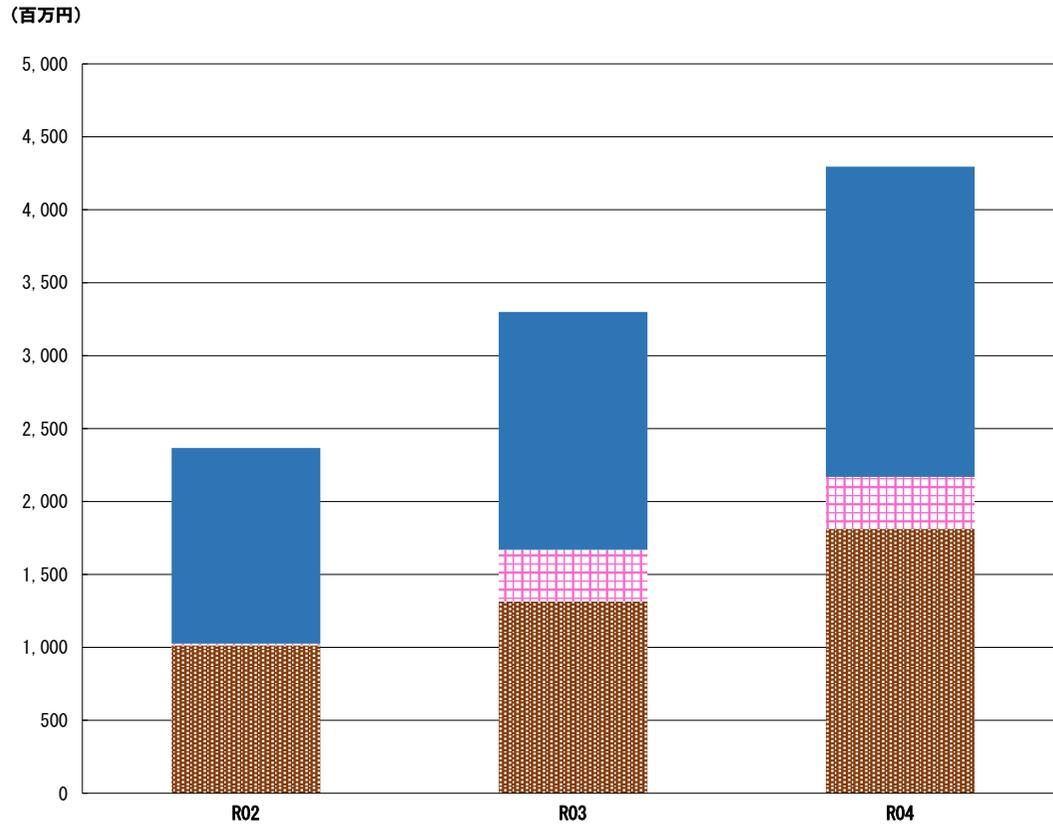
将来負担比率の分子のうち「地方債の現在高」及び「特別会計の地方債の償還に充てる一般会計負担見込額」が大きく減少したため、プラス項目の将来負担額が大きく減少した。

マイナス項目の「地方債残高に係る基準財政需要額見込額」等が減少したが、プラス項目の将来負担額の減少額の方が大きかったため、全体で減少した。分母項目は、プラス項目である「標準財政規模」及びマイナス項目である「元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額参入額」がともに減少したが、プラス項目である「標準財政規模」の減少額が大きかったため、減少となった。

分子及び分母がともに減少したが、分子の減少が大きかったため前年度比減少となった。後世代への負担軽減に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,014	1,314	1,814
減債基金		12	355	355
その他特定目的基金		1,341	1,630	2,126
公共施設整備等基金		269	458	958
スクラム基金		491	622	621
森林環境譲与税基金		49	86	133
奨学基金		119	122	122
スポーツ文化振興基金		17	22	117
基金残高合計		2,366	3,299	4,294

令和4年度

栃木県大田原市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金については、これまで合併算定替の縮減による普通交付税の減額などによる財源不足を補うため取崩しを行ってきたことから、減少傾向にあったが、令和3年度に続き令和4年度は決算剰余金の一部を積立てたため増加した。
減債基金については、令和3年度は基準財政需要額に算入された臨時財政対策償還基金費相当分を積立てたため増加したが、令和4年度は積立も取り崩しも行わなかったため、増減はなかった。
その他特定目的基金については、後年度の財政需要のために全体的に積立てを行ったことにより増加している。

(今後の方針)

少子高齢化の進行による社会保障費の増加や公共施設の老朽化対策など経常経費の増大により財源不足が見込まれ、財政調整基金や各特定目的基金の取崩しにより対応せざるを得ない状況が今後予想されるが、事務事業や補助金等の見直しなどにより財源不足を圧縮し、可能な限り収支均衡を図ることで財政調整基金及び特定目的基金からの取崩しを抑制し残高を維持していく。

財政調整基金

(増減理由)

取り崩しを行うことなく、決算剰余金の一部（5億円）を積立てたため、前年度から基金残高が増加した。

(今後の方針)

事務事業や補助金等の見直しなどにより財源不足を圧縮し、可能な限り収支均衡を図ることで財政調整基金の取り崩しをできる限り行わないことを目標にし財政調整機能の維持に努める。

減債基金

(増減理由)

令和3年度は基準財政需要額に算入された臨時財政対策償還基金費相当分を積立てたため、大幅に増加したが、令和4年度は積立も取り崩しも行わなかったため増減はなかった。

(今後の方針)

今後、公債費については緩やかに減少していく見込みであり、償還等の財源として減債基金の積み立てを行う財政計画は無いが、将来的に大規模な事業を実施することとなった場合などを想定し市債の適正な管理を行うことができるよう、収支の状況等を見ながら積立を検討していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

積立額が多い上位5つの基金

- ・公共施設整備等基金・・・公共施設の整備等に要する経費
- ・スクラム基金・・・高齢者等の保健福祉の増進と地域福祉の向上に資する事業に要する経費
- ・森林環境譲与税基金・・・木材利用の普及啓発、林業の担い手確保及び森林の環境整備に要する経費
- ・奨学基金・・・奨学資金の貸与に関する事務の円滑かつ効率的な実施に要する経費
- ・スポーツ文化振興基金・・・市民スポーツ及び文化の振興に資する事業に要する経費

(増減理由)

各特定目的基金は、設置目的に応じた事業の実施に係る財源として取崩しを行っており、全体的に減少が続いていたが、令和4年度は積立てを行ったために基金残高が増加した。
公共施設整備等基金は、平成29年度から平成30年度まで実施した庁舎復興再整備事業及び令和元年度から実施している大田原中学校校舎増改築事業の実施に伴い取崩しを行っていたが、今後、公共施設個別施設計画等に基づき公共施設の老朽化対策を行うために積立てを行っており、増加している。
また、スポーツ文化振興基金は、国民体育大会経費の残が実行委員会から返還されたことに伴い、今後行われるマラソン大会等のスポーツイベントの経費に充当するため積立を行った。

(今後の方針)

その他特定目的基金について、設置目的に関連した事業の実施に係る財源として取崩しを行うことが見込まれるが、収支の状況等に応じ積立てを行い、基金残高の維持に努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

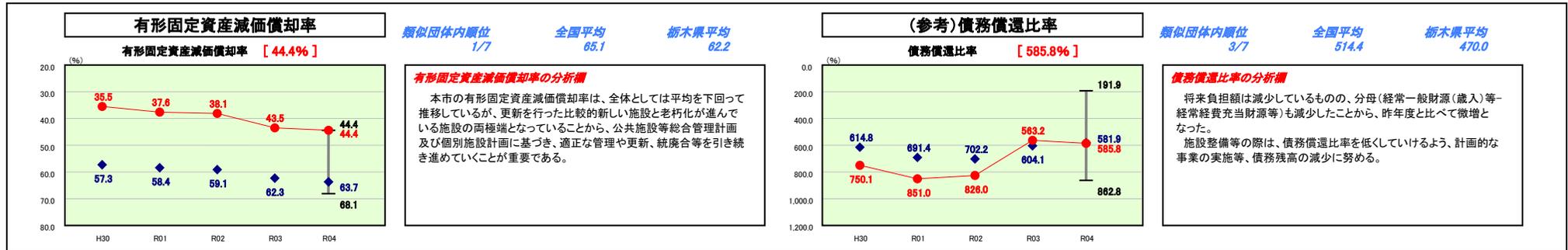
令和4年度

栃木県大田原市

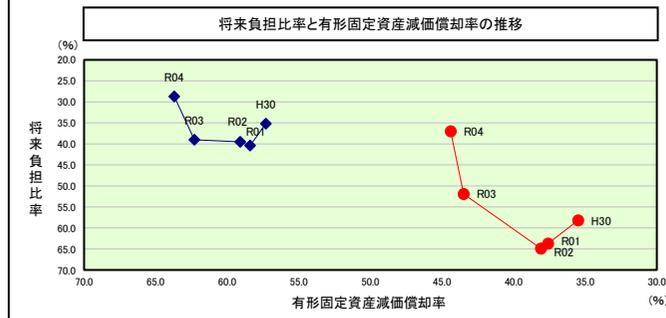
人口	69,455人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	68,261人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	354.36 km ²	実質公債費比率	6.2 %
歳入総額	35,650,613千円	将来負担比率	37.0 %
歳出総額	32,498,782千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実収支	3,015,815千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	19,103,538千円		
地方債現在高	28,169,206千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



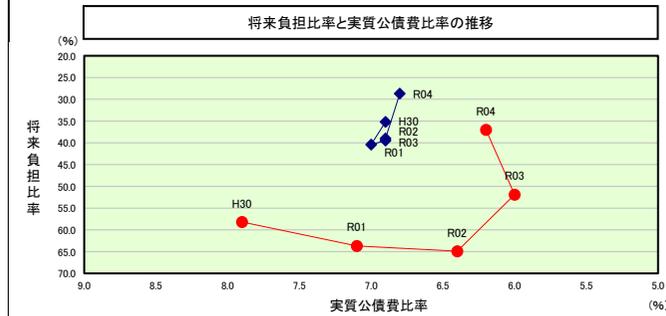
分析欄

令和4年度の将来負担比率は、地方債残高が減少したことにより、前年度と比較して大幅に減少した。有形固定資産減価償却率は、類似団体に比べて低いものの、老朽化が進んでいる施設も多くあるため、公共施設等個別施設計画等に基づき適正な管理や更新、統廃合等を進めながら、今後の公共施設の老朽化対策に備えた財政健全化に引き続き注力する必要がある。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	58.2	63.7	64.9	51.9	37.0
	有形固定資産減価償却率	35.5	37.6	38.1	43.5	44.4
類似団体内平均値	将来負担比率	35.2	40.4	39.5	39.0	28.7
	有形固定資産減価償却率	57.3	58.4	59.1	62.3	63.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は減少したものの、類似団体内平均を上回る状況が続いており、実質公債費比率については、前年度と比べて微増となった。事業の計画的な実施や基金への積立等により将来負担の軽減に努めていくとともに、実質公債費比率を改善しているよう普通交付税算入率の高い有利な地方債の発行等、健全な財政運営に努める。

(参考)

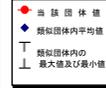
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	58.2	63.7	64.9	51.9	37.0
	実質公債費比率	7.9	7.1	6.4	6.0	6.2
類似団体内平均値	将来負担比率	35.2	40.4	39.5	39.0	28.7
	実質公債費比率	6.9	7.0	6.9	6.9	6.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

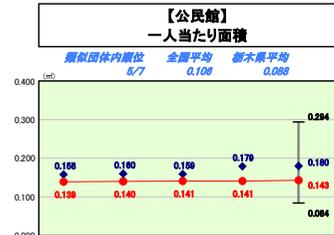
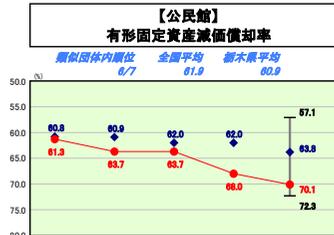
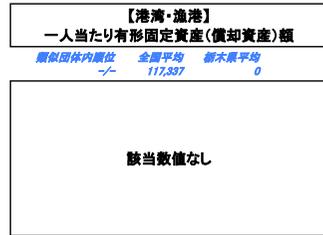
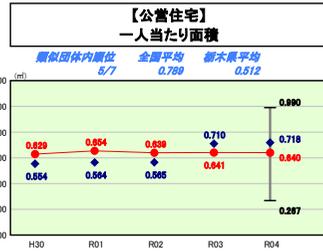
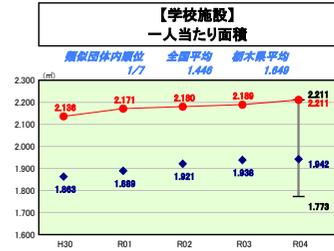
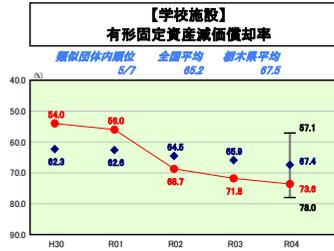
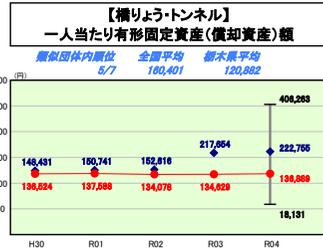
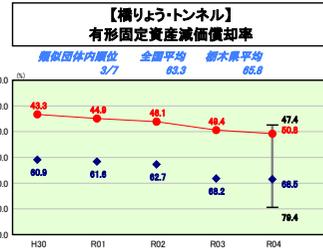
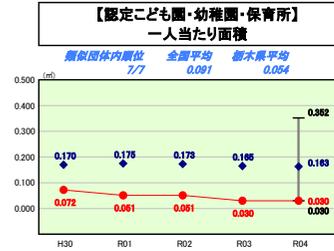
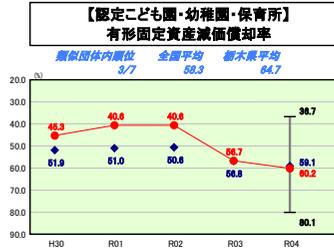
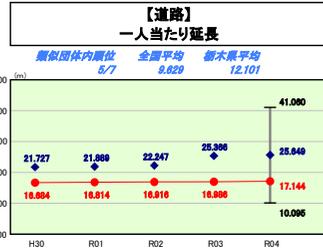
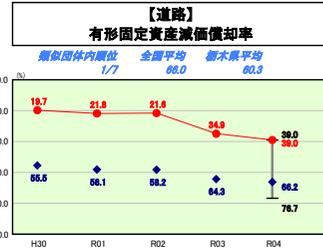
令和4年度

栃木県大田原市

人口	69,465	人(65.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,281	人(65.13歳)	運前実赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	35,650,813	千円	将来負担比率	37.0	%
歳出総額	32,468,782	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	3,015,816	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	19,105,558	千円			
地方債現在高	28,169,256	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

認定こども園・幼稚園・保育園の、一人当たり面積が類似団体より低い水準で推移しているため、少子化や子育てニーズを踏まえた整備等が必要である。学校施設の有形固定資産減価償却率は、大規模改修や建替え、少子化に伴う統合等により老朽化した校舎の廃止等を進めることで、これまで類似団体・全国平均より低い水準で推移してきたが、思うように老朽化による改修等が進められていないため、類似団体平均を超えることとなった。また、学校施設一人当たりの面積は、統合を行っているが、地域事情による統合の限界や、少子化・過疎化等の進行もあり高い水準で推移している。

公営住宅は、計画的に改修等を進めているが、昭和期に建築された施設が多く老朽化が激しいため、政策空き家として廃止を行い取壊しを含め総量の適正化を段階的に進めているところである。

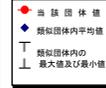
公民館も全体的に老朽化が進んでいることから、今後の人口変動により施設の更新や統合を含めた適正化を進める必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

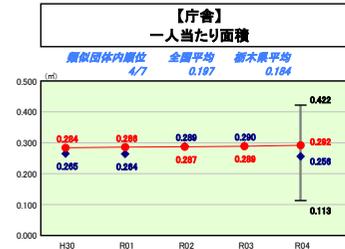
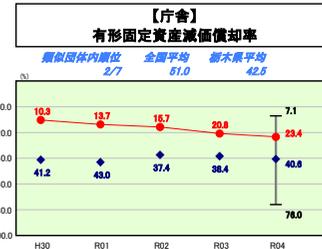
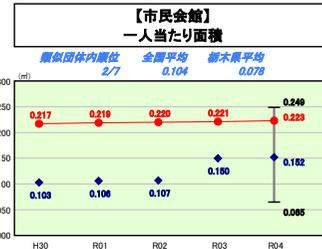
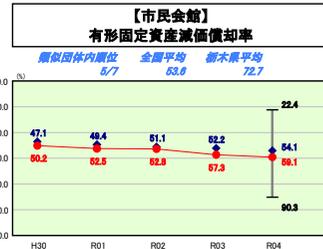
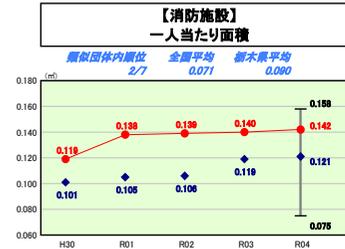
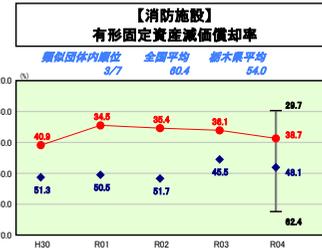
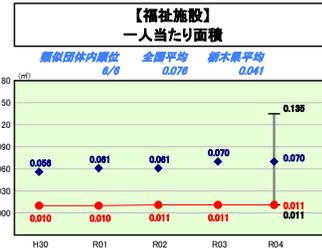
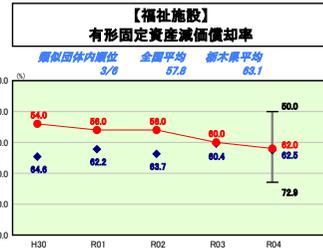
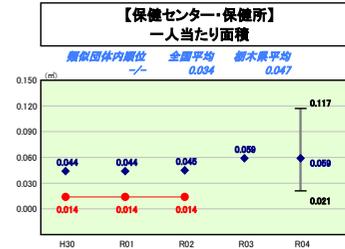
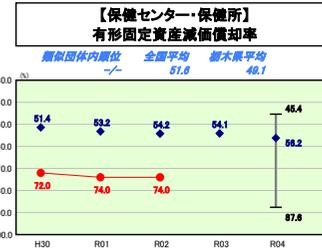
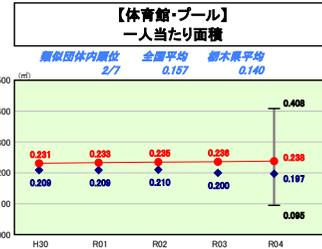
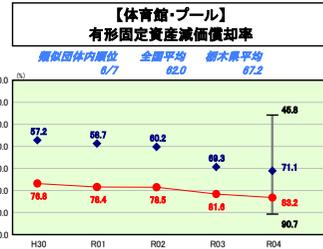
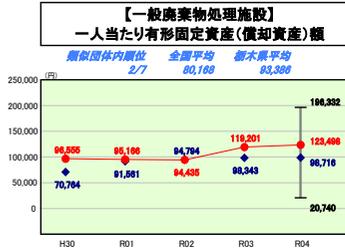
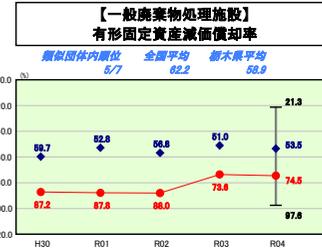
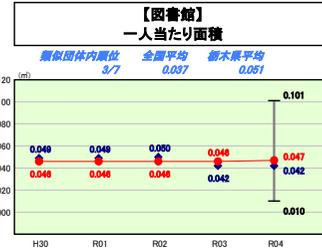
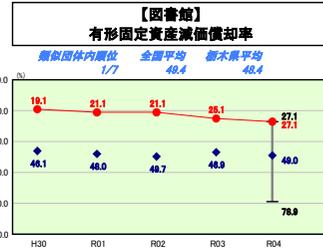
令和4年度

栃木県大田原市

人口	69,465	人(69.11万人)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,281	人(68.11万人)	通算実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	35,650,813	千円	将来負担比率	37.0	%
歳出総額	32,468,782	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	3,016,816	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	19,103,538	千円			
地方債現在高	28,169,206	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

図書館の有形固定資産減価償却率は、平成25年に市内複合施設内に整備、移転した図書館があるため、類似団体-全国平均と比べ低い水準で推移している。
 一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率は、施設の改修を行ったことで、償却率は低下したが、類似団体の水準は上回っている。また、一人当たりの有形固定資産額が高いことから、広域連携等による施設の適正化についても引き続き検討する必要がある。
 体育館・プールの有形固定資産減価償却率は、平均を大きく上回って推移していることから廃止を含めた改修等を早急に進める必要がある。また、一人当たり面積についても平均を上回っているため、公共施設の相互利用も視野に入れ、施設総量の適正化を検討する必要がある。
 保健センター・保健所は、令和3年度に施設の売却を行ったため、償却率は未記載となっている。福祉施設の一人当たり面積は平均より低く、今後、高齢化の進行等により利用者の増加が見込まれることから、複合化等による施設面積の確保や適正化を図る必要がある。
 庁舎については、新庁舎建設に伴い有形固定資産減価償却率は平均を大きく下回っているが、支所・出張所を含めた計画的な修繕を行っていく必要がある。